

令和6年4月17日開催
調 査

総務教育常任委員会資料

○調査事件1 福島商業高等学校の魅力化について

教育委員会

調査事件1 福島商業高等学校の魅力化について

1 令和6年度福島商業高校の入学状況等について

(1) 入学者の状況

令和6年度福島商業高校の入学生は、出願時と同じく29名となり、2年連続10名未満という再編整備の対象を免れることができました。

福島中学校からの入学率を見ても、ここ7年の中で最も高くなり、目標としている50%に近づいております。この結果は、卒業生がよりよい就職進学実績を残していることと、全国から多様な人材が来ることで、幼保・小・中学校と続いてきた人間関係に変化が生じたことが要因であると考えています。

また、出身地別にみると福島町はもとより、渡島管内5市町から入学しています。

道内では札幌近郊等から7名となっており、札幌市で開催した学校説明会が奏功しております。

さらに道外から7都府県11名となっており、インターネットや東京都で行われた学校説明会が効果を発揮したものと分析しております。

表1 福島商業高校入学者の推移

区分(年度)	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
福島中卒業者①	32	31	24	26	22	20	14	11
福島商業校入学者	23	14	12	8	11	10	9	29
町内から②	16	11	8	5	8	6	4	5
町外から(道外)	7	3	4	3	3	4	5(4)	24(11)
町内入学率②/①	50.0	35.5	33.3	19.2	36.4	30.0	28.6	45.5

表2 出身地別入学者数

福島町	松前町	北斗市	七飯町	森町	八雲町	渡島計
5	2	1	1	1	1	11
札幌市	石狩市	恵庭市	美深町			道内計
3	1	2	1			7
岩手県	石川県	東京都	埼玉県	神奈川県	京都府	兵庫県
1	1	2	4	1	1	1
						道外計
						合計
						11
						29



福島商業高校 入学式

(2) 青少年交流センター 令和6年度の利用見通し

青少年交流センターの利用者は、21名となっており、既に入居済みの人員と合わせると26名となります。

個室は24室のため、ゲストルーム1室を2名対応しながら、何とか入居希望者を全員受け入れることができたところであります。

このように空き室が皆無であることから、次年度以降の受け入れのためには施設の増築が必要となっております。

表3 令和6年度の利用状況

区分	1年生	2年生	3年生	計
学年別入居者数	21	4	1	26



定住促進団地整備事業
用地と新潮学舎



新入生への
オリエンテーション



2 増築にあたっての基本的な考え方

(1) 定住促進住宅整備事業との関連について

今回の事業では、定住促進住宅整備事業で造成した区画の一部を利用しなければならないことから、財産処分の必要があるか北海道を通じ総務省と協議いたしました。

その結果、「本施設が、地域における定住を促進するためのものであり、学生だけでなく、広く住民等を対象にしている住居であれば、財産処分の手続は不要であると考えます。」との回答をいただいたところです。

このため、高校卒業後でも居住可能にすること、移住定住を希望する人にも広く募集し、移住定住の希望者多数の場合は、定住促進住宅整備事業等で整備する住宅で対応するなど、福島町として総合的な移住定住事業パッケージ施策として展開することが望ましいと思われまます。

全国の若者に福島町に来てもらい、体感することで、町の魅力を発見してもらい、就業や交流人口として移住・定住を推進することを目的として福島町青少年交流センターを増築いたします。若者が一定期間福島町で過ごしてもらうことで、第2の故郷として愛着を持ってもらい、移住・定住につなげ町の活性化＝地方創生や、人口減少対策に資する拠点施設として福島町に欠かせない施設となるよう運営に努力してまいります。

(2) 募集要項（案）について

別冊のとおり

(3) 整備室数について

今後、少子化がますます進行して生徒が減少することや、他地域でも新たに全国募集を行う学校が増加することが見込まれており、令和6年と同様に多くの高校生が福島町に来る保証はないことから、整備する室数については難しい判断となります。

青少年交流センターの居住者に対して、1年時には74万円、3年間では160万円を超える金額を支援することになり、人数の増加により当町の財政負担への影響が大きくなります。

また、全国から来られる多様な生徒に安心して居住していただくためには、スタッフも必要となり、今年度は新たに指導主事を配置して26名に対応するものの、増築にあたってはハウスマスターがもう1名必要と見込んでいます。ハウスマスター1名が管理する人数は、適度なものでなければ十分な管理はできないものと考えています。

事業費については、依然として建設費の高騰が見られるものの、ゼロカーボンモビリティ事業とあわせて、前回並みの事業費となるよう考慮しております。

以上のことから整備する室数を27室、合計で51室とし、年17名の受入計画とするものです。

なお、居住希望者の動向に合わせ各年度多少の増減は考慮しつつ、3年間のバランスを図っていくこととしております。

表4 高校入学者の目標値（町内進学率を約40%と推計）

区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
福島中卒業者 ①	14	11	18	10	10	15	12
福島商業校入学者	9	29	21	18	19	21	20
町内から ②	4	5	7	4	4	6	5
町外から ③	5	24	14	14	15	15	15
町内入学率 ②/①	28.6	45.5	38.9	40.0	40.0	40.0	41.7

表5 青少年交流センター各年度の利用目標値

区 分	1年目	2年目	3年目	計
令和6年度	21	4	1	26
令和7年度	15	21	4	40
令和8年度	15	15	21	51
令和9年度	17	15	15	47
令和10年度	17	17	15	49
令和11年度	17	17	17	51

※令和7～8年はその他移住希望者を1名、以降の年度は2名と仮定

3 施設の概要・平面図等

施設の概要について下記のとおりで、基本的には既存棟の仕様を踏襲しております。

項 目	内 容
構 造	木造2階建て
面 積	1階 343.65 m ² 2階 299.76 m ² 計 643.41 m ²
主な設備	個室27室（エアコン・Wi-Fi）、多目的室、浴室（4ユニット）、シャワー（3ユニット）、トイレ3か所、洗面洗濯室2か所、1階コミュニティラウンジ・共有利用キッチン、勉強・交流スペース

※図面については別冊のとおり

4 整備事業費

(1) 令和5年度(実施済)

単位：千円

項目	事業費	国・道費	起債	その他	一般財源
実施設計委託料	12,650		9,400		3,250

(2) 令和6年度

単位：千円

項目	事業費	国・道費	起債	その他	一般財源
建築主体工事	192,000				
電気設備工事	44,000				
機械設備工事	66,000				
工事監理委託料	6,500				
増築工事費 計 ①	308,500		231,300	50,000	27,200
ゼロカーボンモビリティ工事	40,000				
車両購入費(2台)	7,200				
ゼロカーボン事業 計 ②	47,200	22,900	19,300		5,000
備品購入費	令和6年度9月会議 計上予定				
合計 ①+②	355,700	22,900	250,600	50,000	32,200

※起債は過疎対策事業債を予定しています。充当率は増築工事が75%、ゼロカーボンモビリティ事業は100%を予定しています。

※ゼロカーボンモビリティ事業は、北海道(経済部)の1/2補助事業を予定しています。

※その他欄は企業版ふるさと納税を予定しています。

5 今後のスケジュール

令和7年度からの供用開始に向け、今後のスケジュールは次のとおりです。

月日	内容	備考
4月17日	総務教育常任委員会	
4月26日	令和6年度4月会議：事業費の予算補正提案	
5月中旬	現場説明	
6月中旬	入札(仮契約)	
6月20・21日	令和6年度6月会議：各工事の契約議決	
6月下旬	着工	
9月	令和6年度9月会議：備品購入費の予算補正提案	
令和7年3月	完成・供用開始(予定)	

6 むすびに

福島町にとって人口減少問題は大きな課題となっており、若者がこの町に残り、安心して子どもを産み育てることができる環境作りが求められています。

3年間高校生活を福島町で過ごしてもらい、福島町に愛着を持つ人材を育成し、また、町内経済・産業の育成支援を行うことで働く場所を作り、地元の生徒も含めて何名かでも町に残ってもらうことで、避けては通れない人口減少問題に向き合っていこうとするものです。

そのために、高校生をはじめとした若い世代が主役となって、福島町に活気をもたらし、持続可能な町づくりに挑戦していくことが必要であると考えております。

福島町で学びたいという生徒に対し、「福島商業高校を選んでよかった」と思ってもらえるような魅力ある高校を目指し、全国からやってくる若者を受入れる体制の整備を関係機関と連携しながら更なる取組みを行ってまいります。